

企業におけるESG戦略と取り組み

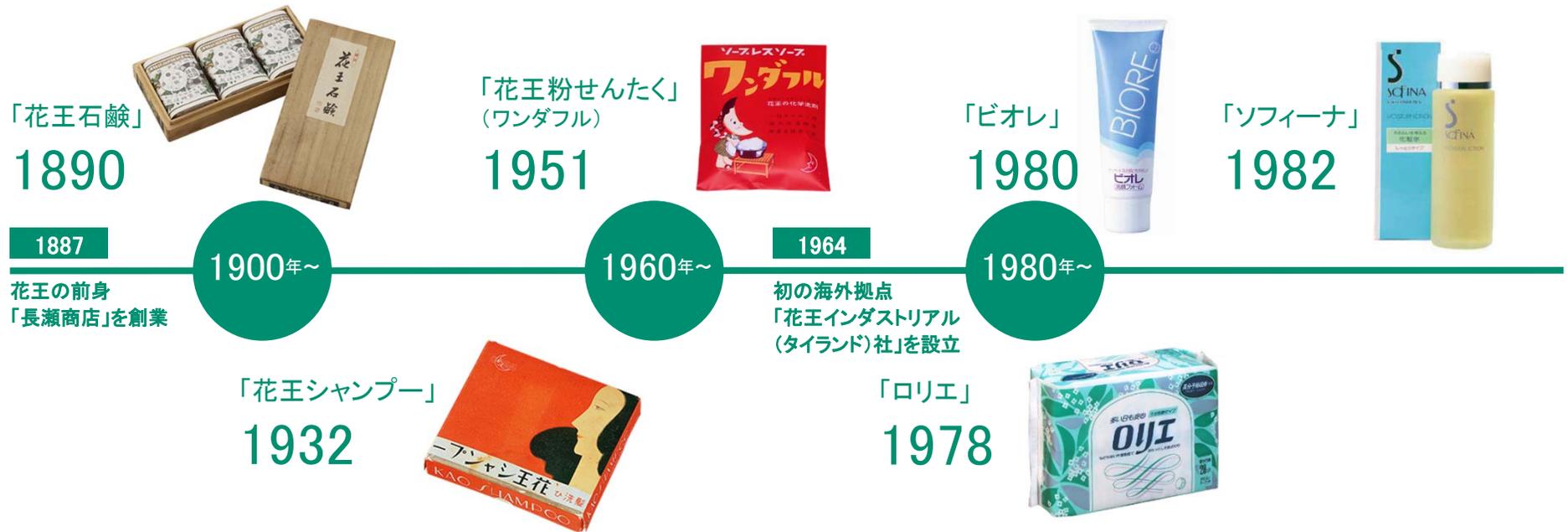
2019年10月11日

一般社団法人産業環境管理協会

元 花王株式会社

柳田康一

130年にわたって、日本の暮らしを変える、
画期的な製品を次々と生みだしてきました。



清潔から美、健康、そして環境へ。
分野を広げながら、革新的な製品をつくり続けています。



ESGに係る要請の例

サステナビリティ 全般	SDG s	投資家/NGO/行政
	ESG投資	投資家
	透明性、エシカル消費、グリーンラベル	ミレニアル世代
E：環境	CO2、森林破壊	NGO
	海洋プラスチック、マイクロビーズ	NGO
	サーキュラーエコノミー	業界団体
	懸念物質、香料、化学物質	カスタマー/投資/NGO
	遺伝資源	NGO/行政
S：社会	人権、紛争鉱物	カスタマー/NGO/行政
	動物実験	投資家/NGO
	認証原料	投資家/評価機/NGO
G：ガバナンス	危険物、排水、排ガス、廃棄物	カスタマー/行政
	コーポレートガバナンス	投資家/評価機関

ESG経営への変遷

近隣住民
地域

企業市民
グローバル

未来世代
地球、生物

経営方針
企業価値／存続

環境・安全

→CSR

→サステナビリティ

→ESG

日本四大公害訴訟
ラブ・キャナル事件

1992リオサミット

2000MDGs

2015SDGs

2000UNGC

2015パリ協定

2005PRI

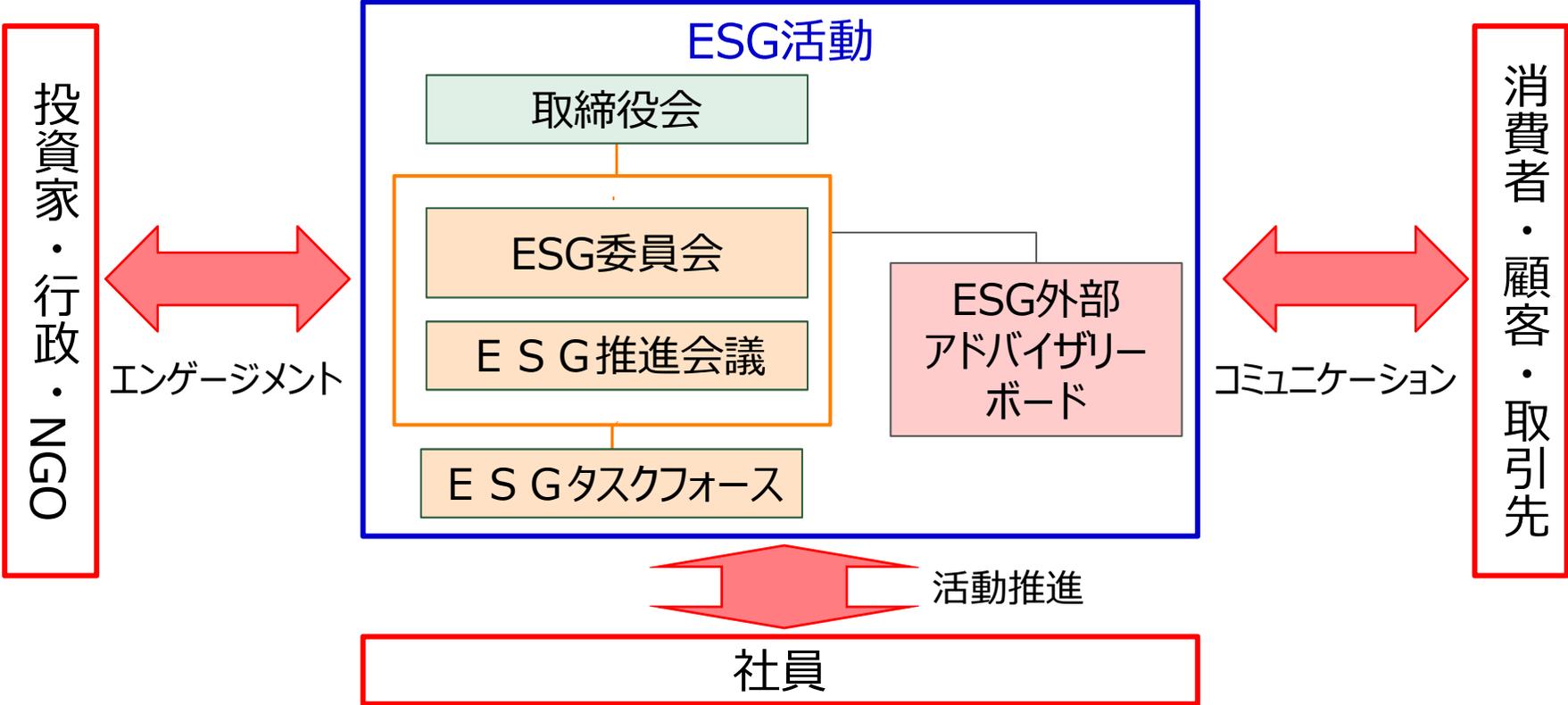
2018海洋プラ憲章

2006CSV

2017TCFD提言

2020G20廃プラ枠組

花王におけるESG経営の全体像



人権尊重・環境保全の取り組み



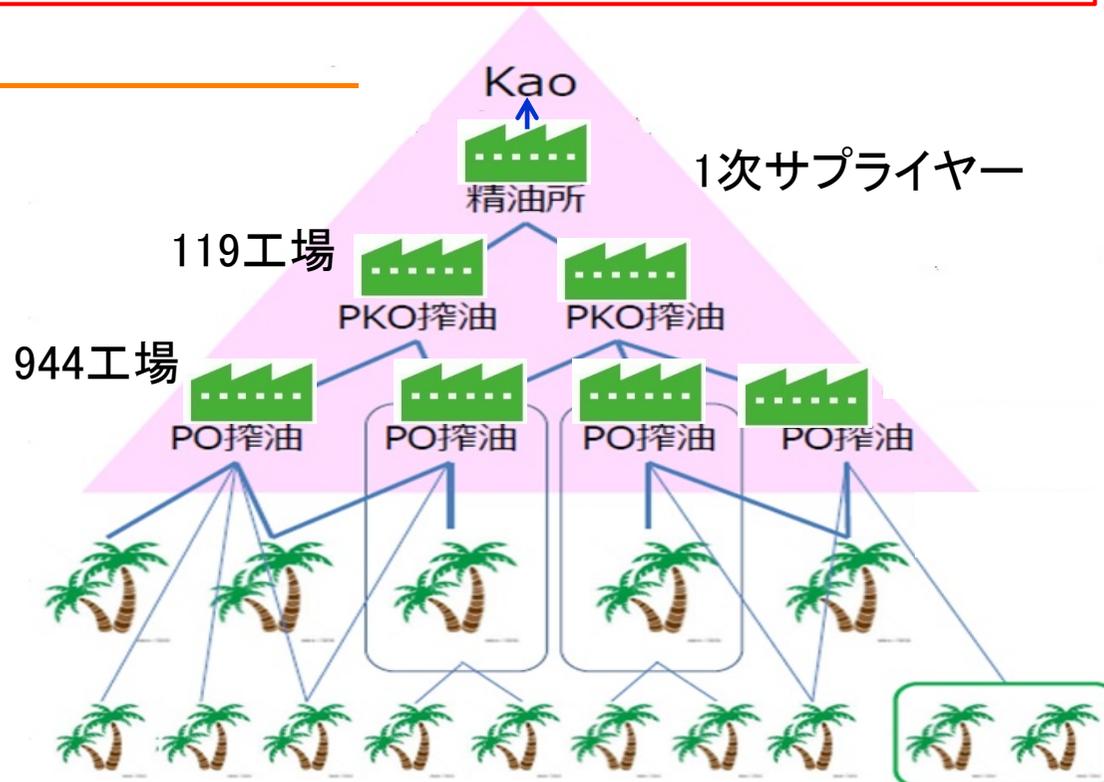
パーム油サプライチェーンのトレーサビリティ

✓花王：森林破壊ゼロに向け、2020年までに消費者向け製品に使用するパーム油に関し、農園まで追跡可能なもののみ購入する、ことを目標とする。

2017年末までに97%
(数量ベース)の搾油
工場を確認済

第三者機関による
検証・現地調査を
実施中

ブルーナンバー活用による小規模農
園のトレーサビリティを確認予定



E S G 活動の進展と波及効果

社外評価

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



2017
英国現代奴隷法

2015
花王人権方針

2014
「持続可能なパーム油」
の調達ガイドライン

NGOからのコメント

✓人権方針がなく先住民への
人権配慮に対応できていない

海洋ごみ

Top 10 sources of ocean's plastic waste



National Geographic (2015)

つめかえ・つけかえ用製品

つめかえ用製品の
樹脂量（対ボトル）

1/6

つめかえ用製品の
販売数量（本数ベース）

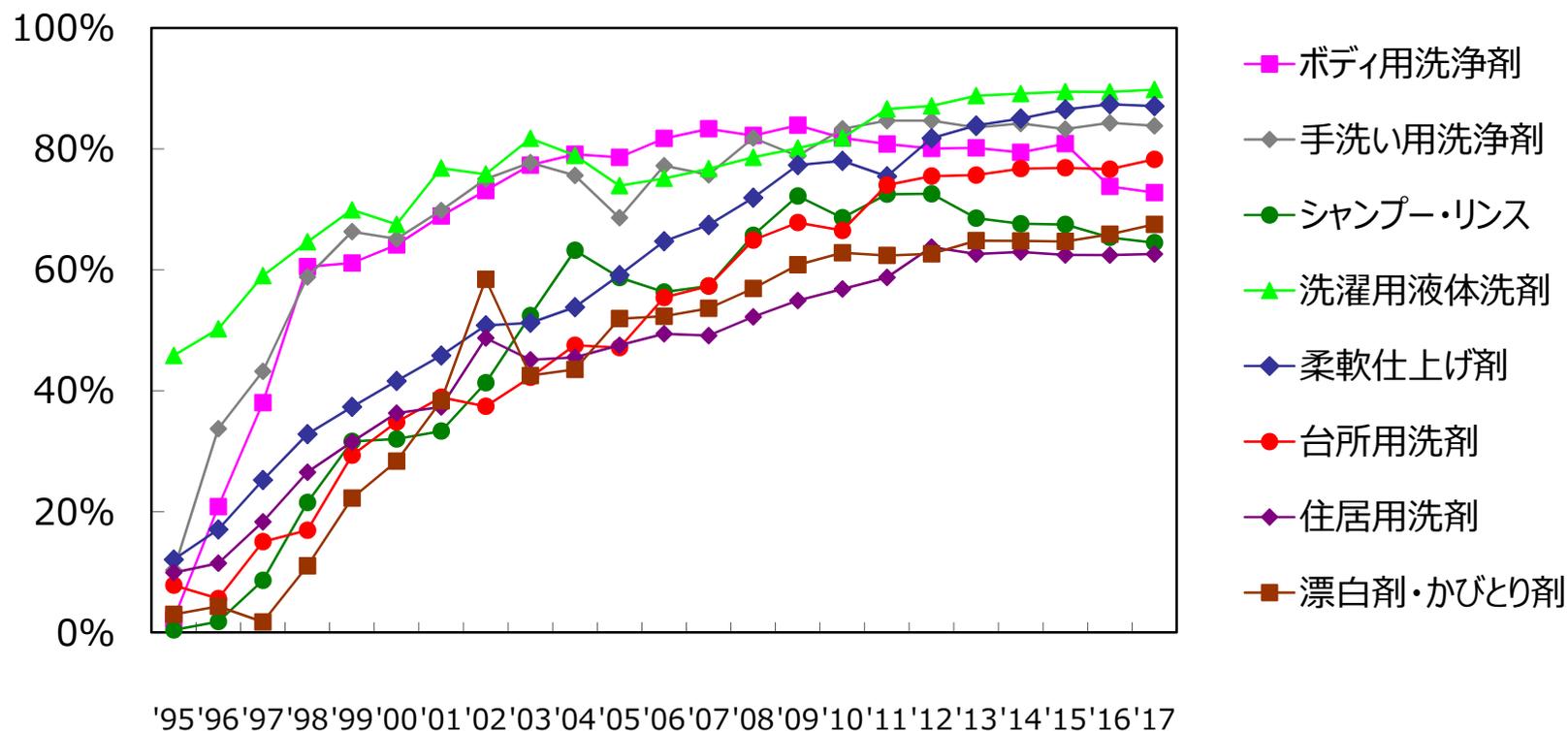
84%



日本に243製品あるつめかえ・つけかえ用製品例

化粧品、トイレタリーにおけるつめかえの普及

日本石鹼洗剤工業会 環境年報 Vol.43 (2018年度版) より引用
工業会会員14社の集計



Essential **ビオレ**
Biore

つめかえいらずの新発想!
スマートホルダー

Smart
holder

ボディソープも登場!



好みのエッセンシャル
ラクラクecoパックを
さしこんで



カチッ!



ポンプをセットして...

※なるべく平らな台の上、平らなスペースで
行ってください。
※キャップは、ホルダーにセットした後に開
けてください。

About 10 Seconds!



完成!

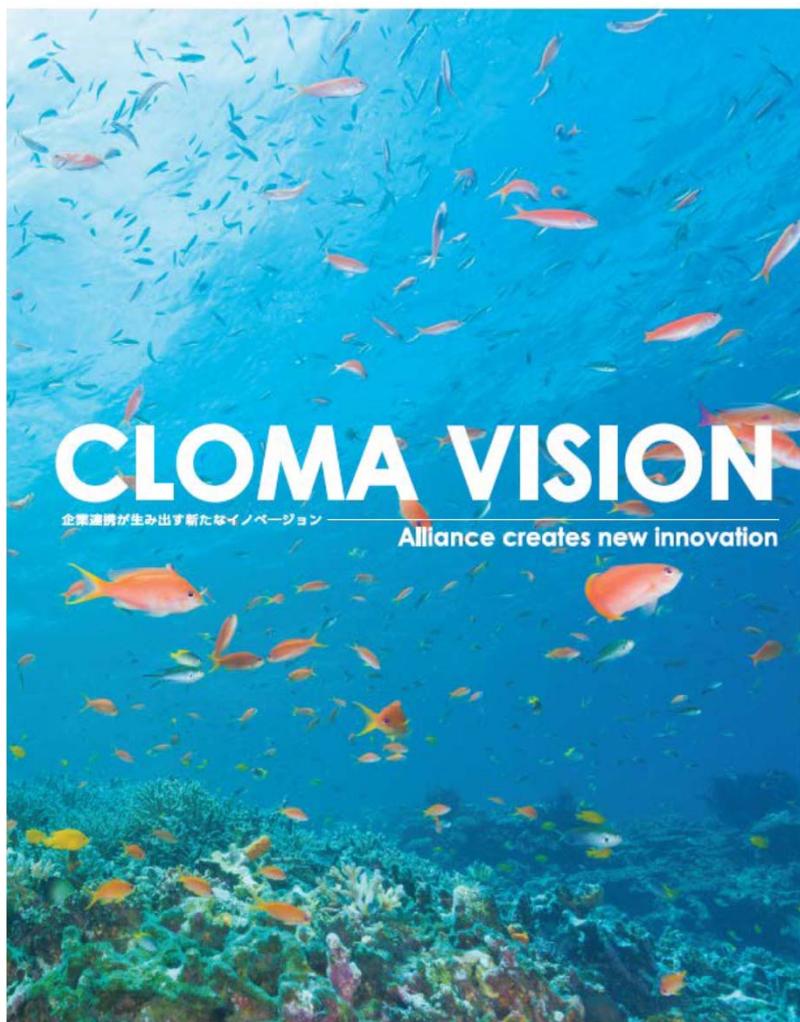
Japan Clean Ocean Material Alliance



CLOMAは、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するために設立された団体です。

日本では、1990年代からプラスチックの廃棄物問題に取り組み、3Rを推進してきました。これまで培ってきた技術やノウハウは、海洋プラスチックごみという新しい課題に対しても有用であると考えます。CLOMAでは、**企業間連携を促進し、新たなソリューションを日本から発信していく**ことを目指します。

- ・設立 2019年1月18日
- ・会長 澤田道隆 花王社長
- ・会員数 265社
化学、製紙、成形加工
食品、飲料、トイレタリー
流通
リサイクル
- ・事務局 産業環境管理協会
- ・協力 NEDO、AIST、JACI



Key Action

1. プラスチック使用量削減
2. マテリアルリサイクル率の向上
3. ケミカルリサイクル技術の開発・社会実装
4. 生分解プラスチックの開発・利用
5. 紙・セルロース素材の開発・利用

高校教科書

新家庭基礎21

2017年1月25日発行
実教出版株式会社



索引

未来の生活は、今私たちがどう生活するかで大きく違ってくる。発展途上国の子どもが学校に行けるかどうかは、実は**私たちの消費行動が影響力を持っている**。地球上の資源を世界中で公平に利用し、将来の人たちの分を公正に残すことが求められている。そのために何ができるのか、何を食べ、何を着て、**どういう生活をするか**。**情報を入手し、選択し、自分でしっかり考えて行動することがとても重要だ**。明日からではなく、たった「今」から。

Environment

フェアトレード
トレーサビリティシステム
有機JAS認証マーク
エコラベル

グリーンコンシューマリズム
化学物質過敏症
地産地消
LCA

Social

ユニバーサルデザイン
格差社会
子どもの貧困
ジェンダー

Governance

過労死
ブラック企業
ワーク・ライフ・バランス
製造物責任法

これからの世界と私たち

「持続可能な社会」の実現に向けて

20世紀後半から21世紀にかけ、世界は急速にグローバル化し、国境をこえる「地球市民の時代」と呼ぶべき社会にさしかかっている。衣食住から電子機器まであらゆるものが国際貿易に依存する一方で、資源問題や地球環境の危機、発展途上国での飢餓・貧困の問題、平和で安全な暮らしの確保など、世界が一丸となって解決しなければならない課題は山積みといえる。人類がこのような困難な課題を克服するための共通ビジョンとして提起されたのが「持続可能な発展(SD*)」の考え方で、国連の「環境と開発に関する世界委員会」のブルントラント報告(1987年)で示され、地球サミット(1992年)を機に世界的に普及した(年表参照)。

それは、現在の世代が将来の環境や次世代の利益を損なわない範囲で発展をめざす考え方で、現代世代の公平性と共に、将来世代との間の公平性にも配慮して、経済と環境と社会のバランスを維持する発展をめざすというものである。これからの世界では、地球という限られた資源と環境の制約のもとで、人々が安心して暮らし、他の生物たちとも共存していく社会のあり方、「持続可能な社会」の実現が強く求められている。

「持続可能な発展」の理念や「持続可能な開発目標(SDGs)」は、私たちに「地球と共に暮らす家族の一員(地球市民)」としての、自覚的な生き方を求めている。

*「Sustainable Development」の略。「development」の訳は「発展」と「開発」があり、文脈の読いで使い分けている。

日本の世界への貢献

日本は国連など国際社会における貢献として、従来の国防中心の安全保障に対して、人々に寄り添った「人間の安全保障」の理念を示し(1994年「国連年次報告」に記載)、「持続可能な開発のための教育(ESD)10年」などを推進してきた。深刻化する地球環境問題や自然災害に対応すべく日本の経験を開国的に共有していく投資が期待されている。



2014年「ESDに関するユネスコ世界会議」閉会式で挨拶するイリナ・オコバコ(ユネスコ事務局長(名古屋市))

「持続可能な社会」へ向けての取り組み

年	取り組み
1960年代後半	公害問題深刻化
1971年	環境庁の設置
1972年	国連人間環境会議 →「人間環境宣言」採択、国連環境計画(UNEP)設立 ローマクラブ・レポート「成長の限界」が発表されて人類の危機が意識される
1987年	国連ブルントラント委員会「Our Common Future(我ら共有の未来)」レポート発表→「持続可能な発展」の概念の表明
1992年	地球サミット(国連環境開発会議) →「リオ宣言」「気候変動枠組条約-生物多様性条約」「アジェンダ21(21世紀行動計画)」「森林原則声明」の採択
1993年	持続可能な開発委員会(CSD)設置 環境基本法の制定
1997年	気候変動条約第三次会議(地球温暖化防止京都会議) →「京都議定書」採択→2005年発効
2000年	国連ミレニアム・サミット →「ミレニアム宣言」の採択 循環型社会形成推進基本法の制定
2001年	貧困撲滅をめざして「ミレニアム開発目標(MDGs)」の策定 環境庁を改組して環境省を設置
2002年	ヨハネスブルグ・サミット(持続可能な開発に関する世界首脳会議、リオ+10) →「ヨハネスブルグ宣言」「持続可能な開発のための実施計画(JPCK)」採択 「持続可能な開発のための教育(ESD)」を日本提唱「ESDの10年(2005～2014年)」採択
2010年	生物多様性条約第10回会議(COP10)→「愛知ターゲット」「名古屋議定書」の採択→2014年発効
2012年	国連持続可能な開発会議(リオ+20) →成果文書「The Future We Want(私たちが望む未来)」「持続可能な消費と生産10年計画採択」
2015年	国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」を中心とする「2030アジェンダ」の採択

*年は、日本の内容

公害問題が深刻化し、これを国境をこえる共通の環境問題として人類が初めて認識することで契機された。その標語は「Only One Earth(かけがえのない地球)」であった。

2つの環境条約

「気候変動条約」と「生物多様性条約」は、人類の未来を大きく方向づけようとしている。気候変動条約は、温室効果ガスである二酸化炭素により気候変動を引き起こす化石燃料(石油・石炭など)の大量消費からの脱却を促し、生物多様性条約は他の生物種を大量絶滅させて人類だけ繁栄する従来の開発に変更を迫っている。この2つの条約により、人類は自然と共生する新たな道を探り始めている。

気候変動の影響があるとされる大型台風に見舞われたフィリピンの被害(2013年)



Column

「伝説のスピーチ」

1992年の地球サミットに参加したカナダの12歳の少女セビン・スズキさん。国連での伝説のスピーチ「直し方のわからないもの(地球)を直すのは、やめてください」(約6分)は、ネットから何万回もダウンロードされ、世界中の人々に感動を与えてきた。



国連ミレニアム・サミットを契機に定められた「ミレニアム開発目標(MDGs)」では、2015年を目標に途上国の貧困・健康・環境の改善がめざされた。2015年以降の2030年目標として定められた「持続可能な開発目標(SDGs)」では、途上国と先進国の違いをこえて私たちは人類の共通目標を持つことになった。そこでは、これまで例々の流れで進められてきた「開発」と「環境」の政策が統合され、地球社会としての理念と目標として示されている。

花王ウェイ ～企業理念～

